

ユーチューブで議会映像を見てみませんか？

北上市議会では、ユーチューブ「岩手県北上市議会公式チャンネル」で本会議の様子を配信しています。各議員の欄などに掲載しているQRコードをスマートフォンで読み取り、ご視聴ください。

【QRコードの読み取り方】

- ① 「カメラ」または「QRコードリーダー」アプリを起動し、QRコード（白黒のマス）を画面の中に収める。
- ② 画面に表示される読み取り結果をタップする。

※お使いのスマートフォンの機種によって操作方法が異なる場合があります。

一般質問

～市政のここが聞きたい～

11月通常会議では17人の議員が登壇しました



税金は全市民の共有財産。市民の暮らしに活用を！



鈴木 健二郎 議員



Q 引き上げを
給与や期末手当が低

会計年度任用職員の賃金

A 財政調整基金は予算編成課程で財源不足が生じたときに取崩すものである。個別の事業の財源として活用することは想定していない。

Q 市民負担軽減のために基金の利活用を
市の基金には、家庭の普通預金にあたる財政調整基金や主に借金返済にあてる市債管理基金などがあるが、これを手数料や学校給食費、国民健康保険税などの負担軽減に活用する考えは。

Q 市民負担軽減のために基金の利活用を

A 国の制度に準拠し、支給を行わない考えである。

Q 期末手当の支給対象外となっている。対象に含めるべきでは、

Q 任用期間が6カ月未満や勤務時間が週15時間30分未満の人は、

A 期末手当の支給率を年間0・05月分引き上げし、給料と報酬についても増額となる見込みである。

Q 期末手当の支給率を年間0・05月分引き上げし、給料と報酬について増額となる見込みである。

鈴木 健二郎 議員



A 農業委員会と協力して取り組むことになっており、農業委員や農地利用最適化推進委員に対して策定内容や今後の進め方を説明し共有を図った。また、担い手に対して経営意向調査を実施。今後は、各地区の農地集約化

Q 農地利用の地域計画策定に向けた取り組み状況は
10年後を見据えた地域の農業、農地利用の姿を明確化する地域計画と、地域内の農地を誰が耕作しているかを色付けする目標地図を、令和6年度までに作成しなければならぬ。進捗状況は。

Q 農地利用の地域計画策定に向けた取り組み状況は

究極の理想だが絵に描いた餅にならないように！



藤田 民生 議員



【目標地図の作成例】
現状の農地利用を踏まえて、話し合いにより色付けを行う

A この他、圃場整備事業での創設換地による用地の現状と今後の利用計画について、質問しました。

Q 農地集約を進める上で、賃借料設定が支障となるが、考えは
賃借料についてはアンケート結果・水利費・概算金の推移・固定資産税の概要・生産費などを提示し、一緒に協議していく。

Q 農地集約を進める上で、賃借料設定が支障となるが、考えは

一般質問

Q 小中学校のトイレの洋式化の現状は。

A 令和5年10月末現在、小学校では83・4%、中学校では71・6%

Q スポーツ施設・小中学校のトイレの洋式化は、施設の期待して大丈夫！

A 令和5年11月末現在で47%が洋式化。優先順位を勘案して順次改修を進めていく。主な施設として、北上陸上競技場と北上第1・第2運動場および北上総合体育館は令和7年度中に完了の見込み。多目的催事場と相去体育館は、改修に向けて検討中である。

施設の期待して大丈夫！
トイレの洋式化は、公的施設の大変な期待です！



ふじわら つねお 藤原 常雄 議員



YouTube「藤原議員」

Q 高齢者の生涯スポーツ大会参加時への支援は

A 高齢者の参加が多いゲートボール・パターク・グラウンドゴルフなど、大会に参加するときのマイクロバスなどの借り上げ料金に対して支援すべきでは。

Q 高齢者の健康寿命の延伸を実現するための方策として、底辺から支えなければならぬので検討していく。

A 高齢者の健康寿命の延伸を実現するための方策として、底辺から支えなければならぬので検討していく。

Q 小中学校が洋式化。小中学校合わせた割合は、洋式が78・5%、和式が21・5%となっている。

A 小中学校が洋式化。小中学校合わせた割合は、洋式が78・5%、和式が21・5%となっている。

Q 小中一貫校および学校適正配置の在り方は。

A 小中一貫校および学校適正配置の在り方は。

Q ③市民の声を学校適正配置に

A ③市民の声を学校適正配置に



横川目2区の資源ごみ収集

Q 小型家電、不燃ごみなど、地域収集は。

A 小型家電、不燃ごみなど、地域収集は。

Q ①小型家電などの地域収集試験から本格運用を

A ①小型家電などの地域収集試験から本格運用を

今回の質問

- ① 家庭ごみ収集の課題について
 - ② 農業の振興、北部工業団地の渋滞緩和について
 - ③ 学校適正配置の在り方について
- 詳細はQRコードから確認してください。

マナーを守り、住みたい北上にしたいな…？！



おばら としみち 小原 敏道 議員



YouTube「小原議員」

Q 持続可能な地域づくりを

A 持続可能な地域づくりを

Q 自治会加入率向上の取り組みは。

A 自治会加入率向上の取り組みは。

KitaComing! 北上市



ささき まもる 佐々木 護 議員



YouTube「佐々木議員」



Q 北上市都市ブランド推進行動計画の進捗は

A 北上市都市ブランド推進行動計画の進捗は

Q 自治会運営に関して

A 自治会運営に関して

一般質問

医療提供はバスターではなくマストなものだと思います。



たかはし くみこ 議員
高橋 久美子



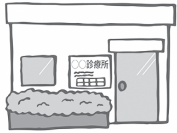
YouTube
「高橋議員」

Q 国民健康保険税の均等割額の軽減を

A 陸前高田市は、既に子どもの均等割額を全額免除し、さらに本年度は物価高騰対策として幅広い世代へ均等割額の軽減を実施しているが、当市の考えはどうか。

現在、市の国民健康保険の運営は歳出が歳入を上回る状況にある。また、県の運営方針に法定外繰入の削減・解消が掲げられているので実施できる環境にない。

Q 国が認定した無医4地区に、へき地医療支援費を活用し診療所設置を
11月7日に日本共産



党北上市議団が市長に予算要望した際、診療所設置の件について13日に北上医師会と懇談するということだったが内容は診療所の件について懇談はしていない。後日、北上医師会長を通じて全理事から意見を聞いたところ、マンパワー、効率性の観点から現実的ではなく、今ある診療所、医療機関において1人でも多くの患者を診た方が良いとの見解だった。

新生活を始めようとする人たちに経済的支援を



さとう けいこ 議員
佐藤 恵子



YouTube
「佐藤議員」

Q 結婚新生活支援事業を実施する考えは。

A 結婚新生活に対する取り組みを行うことで、結婚から子育てに至るまで、切れ目のない充実した支援が実現すると考えられる。令和6年度から新たに、国の交付金事業で、新居の家賃や引っ越し費用などにに対し、最大60万円を補助する「結婚新生活支援事業」を実施したいと考えている。



結婚は個人の自由意思に基づくもので、行政が介入することは極力避けるべきである。また、民間サイドで取り組むことにより、堅苦しくない自由な発想で成果につながる魅力的な事業が期待できることから、当市独自の事業実施は今のところ考えていない。

Q 出逢いの機会創出は
出逢いの機会創出支援事業を実施する考えは。

Q 当市の観光施策の課題は
展勝地、夏油高原の観光施策の課題は。

A 季節に限定されることなく通年での誘客を図ることや、さくらまつりなどのイベント開催時のまちなかへの誘導、コロナ禍で減退したインバウンドやスポーツツーリズムなどの対策が挙げられる。

Q 北上駅から夏油温泉へのバスの運行再開は。

A これまでの経過を踏まえつつ、現行需要と事業者ニーズに合ったサービスの検討を改めて進めている。

北上市の観光施策を、力強く進めるべき



いこま つとむ 議員
居駒 勉



YouTube
「居駒議員」

Q 地域公共交通は、市全体の課題では
岩崎地区からの要望書への回答は。

A おに丸号の路線延伸の要望については、その効果と乗り合いタクシー利用者への影響などを十分に検証した上で、慎重に判断したい。

Q 口内地区で行われている自家用有償運送の課題は。

A NPO法人からは、ドライバー確保に苦慮していると同っており、タクシー事業者同様に、ドライバー不足が地域公共交通の課題である。

一般質問

個人情報、偽装請負、サービス問題だらけ



ひらの あきのり 議員
平野 明紀
QRコード
「平野議員」

窓口業務民間委託方針は見直すべきでは

Q 窓口業務の望ましい姿は。

A 「最も身近な自治体の顔」として迅速かつ正確な処理、職員

の対人折衝スキル向上が求められている。経費対効果をどう見込んでいくか。

A 委託費は年間約3800万円。同業務を直営と比較した場合、人件費の削減効果が見込まれる。

Q 総務省ガイドラインで偽装請負のリスク、個人情報保護の課題に触れているが、クリアできるのか。

A 職員から直接指示にくい環境を整え、

偽装請負に抵触しない体制を構築する。戸籍業務も法務局に確認の上実施することに対応可能。

Q 地区自主防災活動の強化

を 市内各地区の地区防災計画策定に取り組み考えはないか。

A 地区防災計画作成への機運醸成のため、引き続き研修会の開催、地域独自の訓練の実施を働きかける。

Q 防災担当部署への女性職員の配置は。

A 現時点で危機管理課への女性職員の配置はないが、適材適所の職員配置を考慮していく。

何を教えるか？支援は軽減？子育て支援の負担を望む



あんどく すみこ 議員
安徳 壽美子
QRコード
「安徳議員」

統合北上中学校の浸水対策のため建築設計の再検討を

Q 統合北上中学校建設推進委員会が提案した床高2.2mの設計変更への対応は。

A 基礎形状を変更せず、どのくらい床高を上げられるかを検討している。令和5年中に方向性を出した後、推進委員会に示す。

Q 学校給食費の無償化で子育て世帯の負担軽減を

県内の給食費無償化実施自治体と当市の無償化の考えは。

A 宮古市など10市町村が完全無償化。一部助成は5市町。給食費は学用品と同様、

個人が消費するものであり、市単独での負担軽減の考えはないが、岩手県市長会を通じて国に対し無償化を要望している。

Q 障がい者の介護保険移行は実態に寄り添う対応を

65歳障がい者の介護保険移行の基準と負担額は。

A 障がい福祉サービスにおいて介護保険と重複する場合、介護保険を優先するが、個別の状況に応じて対応している。利用者負担は、障がい福祉サービスで原則1割、介護保険で所得に応じて1割から3割である。

負担が変る！地域を護ろう！消防団に入ろう！



おおた よういち 議員
太田 洋市
QRコード
「太田議員」

消防車、出動時の現状と課題は

Q 市内64部には出動に必要な人員3人が確保できない部がある

と聞く。その数は。昨年実施したアンケートで、「災害時に人員が集まらないことが課題」と回答した部は64部のうち46部(71.87%)あった。

Q 消防団各部の備品や装備の経費負担は

操法訓練用ホースや水槽の他、出動現場で使う安全靴などの支援の考えは。

A 消火活動に使用する一般的なホースや管、ポンプなどは各部に配備しており、

通水性などに優れた操法用ホースに関しては県大会出場を決めた部に貸与している。水槽は現在配備していない。安全靴の貸与については、近年災害が増加傾向のため消防団と協議する。

Q 有償ボランティア活動では部の存続は困難だ。安全・安心を担う消防団各部の運営経費交付金の新設という市民の望みにどう応えるか。

A 交付金については研究中である。県内13市町で交付しており、北上市消防団にふさわしいものを十分検討し制度化したい。

一般質問

猫が幸せに暮らせる社会を目指して



きくち まさる 議員
菊池 勝



YouTube
「菊池議員」

民俗芸能における取り組み体制の強化を

民俗芸能が将来的に継承されていくための課題は何か。

A 生活様式や仕事の多様化、少子高齢化、人口減少などさまざま

な要因により民俗芸能を取り巻く環境は大きく変化し、担い手を含めた人材の減少、指導者の高齢化、資金不足などの問題が生じている。衣装づくりをする人の減少や鬼剣舞で使用するゴムわらじの生産終了など、今後は用具などの確保も大きな課題である。

市内で里親会を開催する際、会場選定や使用に関して市の支援が必要ではないか。

A 里親会の会場について保護活動を行う団体と十分な意見交換ができていなかった。

必要な規模や設備を確認し、当市で所管管理している施設が利用可能か調整の上、里親会のスムーズな開催を支援する。

ふるさと納税を活用した保護猫団体への支援は。

A 団体に対して具体的にどのような支援が必要かを確認し、思いやり型返礼品の活用を検討していく。

保護猫活動に対する当市

DX化など進んでいる学校・自治会も進んでいる



みやけ やすし 議員
三宅 靖



YouTube
「三宅議員」

職員のストレスケア体制

はストレス要因について無記名アンケートなどを実施し、類型・定量分析することによって対応策を講じては。

A 自己申告書にストレス要因が記入されている場合もあり、個別に対応している。

復職支援プログラムの「試し出勤」の際のケア体制は。

A 復職のタイミングの判断が最も重要だと考えているが、試し出勤の際には、プランを作成し、主治医もケアしている。

学校DXの状況は

一人一台端末による「個別最適」な活用状況は。

A 「ミライシード（*1）」アプリの中でも自分の力で学習を進めることができる

教員の働き方改革は。

A 令和6年度に校務支援サービスを導入予定である。

地域に「ICT支援員」を育成しては。

A 各コミュニティ・スクールの中で、育成が必要などの声が出れば対応を検討する。

*1ミライシード…市内の小中学校で使用されている学習用アプリ。
*2ドリルパーク…インターネットを活用した個別学習ドリルで、理解度に応じて個別最適化された問題を出題できるアプリ。

8年以上も正しくなかったら不正として



たかはし こうじ 議員
高橋 孝二



YouTube
「高橋議員」

固定資産税「誤賦課」是正の遅れによる責任を明確に

平成24年度に課税評価替えのためのシステム変更が必要になり、委託先業者から国の基準と違うことを指摘された時点で是正していれば2億1800万円を超える税金を支出することがなかった。また

は、平成28年度に公益通報があった時点で是正していれば1億3600万円を超える税金を支出すること

が判明した。これは不正のため是正を遅らせたためであり責任をとるべきでは。

A 県の助言を得られる以前は、旧システムでは再建築費評価点を保有しておらず、評価額から再建築費評価点を採用する場合でも膨大な事務量が必要と見込まれた。平成20年建築以前の家屋については従来の課税方式を継続する当時の判断は、課税の安定性と継続性、地方税法上の妥当性などを検討した結果の合理的判断であり、他に選択肢はなかったと捉えている。県からの助言を受けた後は是正措置を行っているので、不正には当たらないと考えている。

